

中国の民間軍事工業が国際市場に進出

漢和防務評論 20180806(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

今年4月にマレーシアのクアラルンプールで開催された国際軍事装備展示会(DSA)に中国の民間軍事工業が大挙して進出しています。中国は今後国営企業が姿を変えた民間軍事工業製の各種軍事装備品をアフリカ、中東を中心に売り込むものと推測されます。KDRは同展示会の状況を記事にしました。

KDR クアラルンプール平可夫特電：

近年来、国際的な軍事装備展示会において中国の民間軍事企業が大挙して国際市場に進出する動きが見える。展示会では各種後方装備品、或いは軍民両用の装備品が売られ、一部の企業が生産する軍用品はフランスやロシアの部品を使用している。

これらの企業の製品には次のようなものがある：各種防弾装置、赤外線映像装置、暗視装置、無人機、無人機妨害システム等である。

中国は、一部の軍用品生産を国営企業から民間企業に開放した。これが、上述の民間軍事企業が続々と誕生した理由である。この他、上述の各種軍用品は国家の輸出規制の対象から外れた。また一部は民用装備として輸出されている。

今回中国の民間軍事企業は、マレーシア DSA (DEFENCE SERVICES ASIA、20180416-19) で陳列スペースを大きく広げた。KDR が大雑把に見積もったところ、2つの地区を合わせて少なくとも5000平方メートル以上はあった。

少なくとも、3個以上の光学製品会社が、2.5世代の光学暗視装置、赤外線画像暗視装置を輸出している。第3世代の暗視装置の一部の部品はフランス及びロシア製であった。価格は、欧州の同種の製品に比べかなり低価格である。類似の製品には照準器がある。北アフリカ、アフリカ州、中東の一部の国家は、すでに中国の民間企業製の暗視装置を輸入している。

KDRは、これらの暗視装置が国営企業で生産され、民営の貿易会社が彼らから購入し輸出していることを知っている。製品自体は輸出規制の範囲外であるが中国軍が装備する暗視装置、ヘルメット、無人機は、当然輸出の対象ではない。

少数の民営企業は自ら工場を持っている。これらの企業は新たに建設された企業であるが、一部は民間に買収された破産しかかっていた元国営企業である。

無人機、無人機データ妨害装置或いは戦場レーダーも民営企業から輸出が始まった。レーダーは、航空管制レーダーの名目で輸出された。消息筋は：彼らはこの種のレーダーを軍用に改良することができる、と述べた。その中の1種の3Dアクティブ・フェーズド・アレイ・レーダーは輸出の許可を得た。

各種のミサイル訓練器材を扱う民間商事会社も QW シリーズ、HY シリーズのような肩打ち式地対空ミサイル訓練シミュレーターを輸出することができる。

中国は、十数個の国家に対して各種の肩打ち式地对空ミサイルを輸出している。消息筋は **KDR** に次のように述べた：武器の訓練用器材は通常輸出が許可される。民用無人機妨害装置もまた中国の民間軍事工業から輸出される。この種の製品には、無人機データリンク通信妨害器、送信機、リモートデータ通信妨害機が含まれ、無人機の無線操縦装置も妨害される。

以上